

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴野恒雄

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役最高財務責任者 大野俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役最高財務責任者 大野俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,922,547	4,893,097	29,487,898
経常利益 (千円)	171,981	151,051	992,886
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	110,260	94,267	535,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,607	304,902	2,142,475
純資産額 (千円)	5,186,042	7,126,607	7,032,755
総資産額 (千円)	20,982,633	16,626,964	16,554,760
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.66	2.29	12.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.65	2.28	12.84
自己資本比率 (%)	24.6	42.7	42.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「4 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、海外では、米国が穏やかな景気拡大を続けておりますが、一方、中国では不動産市場の低迷に加えて株式市場の大幅な下落で景気減速の懸念が高まっており、また、欧州では景気持ち直しの兆しを呈しながらもギリシャ債務問題の先行き不透明感もあります。国内では、原油安及び円安を背景に企業業績が好調で景気は回復基調にあります。当社が関連する分野では、自動車市場は、北米では需要が堅調に推移しましたが、国内では生産台数が前年同四半期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に平成27年3月31日に第一化成ホールディングス株式会社の全株式を売却しプラスチック事業の大部分が連結対象から除外されたことにより、前年同四半期比29.3%減の48億93百万円となり、営業利益も同様の理由により、前年同四半期比33.4%減の1億50百万円となりました。経常利益は、前年同四半期比12.2%減の1億51百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比14.5%減の94百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、プラスチック事業は、平成27年3月31日の第一化成ホールディングス株式会社の全株式売却によって重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より精密ばね事業に統合いたしました。一方、重要性の高い海外事業を含めた地域別管理体制を強化したため、当第1四半期連結会計期間より所在地別セグメントを報告セグメントとすることにいたしました。

なお、前年同四半期との比較は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントのベースで行っております。

日本

プラスチック事業の大部分が連結対象外となったほか、プロダクトミックスの悪化ならびに固定費が増加したことなどにより売上高は前年同四半期比39.3%減の19億76百万円、セグメント損失は57百万円となりました。なお、前年同四半期の精密ばね事業との比較では自動車向けが堅調に推移したことなどにより増収となっております。

米州

自動車向けが好調に推移したほか、AV家電向けが増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比26.9%増の5億53百万円、セグメント利益は同11.9%増の38百万円となりました。

欧州

医療向けが好調に推移したほか、航空機向けが増加しました。これらの結果、売上高は前年同四半期比45.6%増の6億50百万円、セグメント利益は同115.2%増の85百万円となりました。

アジア

プラスチック事業の大部分が連結対象外となったことにより、売上高は前年同四半期比38.5%減の17億12百万円、セグメント利益は同37.1%減の97百万円となりました。なお、前年同四半期の精密ばね事業との比較では中国、タイで自動車向けが好調に推移したほか、OA機器・携帯電話向けも増加したことなどにより増収となっております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は166億26百万円と前連結会計年度末に比べ72百万円増加しました。

資産の部においては、流動資産合計額が85百万円減少し、102億19百万円となりました。主な理由は、受取手形及び売掛金が53百万円、その他の流動資産が33百万円増加しましたが、現金及び預金が1億60百万円減少したことによるものであります。また、固定資産合計額は1億57百万円増加し64億7百万円となりました。有形固定資産が93百万円、投資その他の資産が57百万円増加しました。

負債の部においては、負債合計額は95億円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少しました。主な理由は、仕入の増加により支払手形及び買掛金が1億18百万円、賞与引当金が1億18百万円増加しましたが、借入金が2億48百万円減少したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が71億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて93百万円増加しました。主な理由は、親会社株式に帰属する四半期純利益94百万円の発生や円安により為替換算調整勘定が1億82百万円増加しました。一方、自己株式の取得により84百万円減少したほか、配当金の支払いにより、1億24百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は54,553千円であります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、前第1四半期連結累計期間に比べ著しく減少しております。その内容については、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,533,708	41,533,708	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
計	41,533,708	41,533,708		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		41,533,708		1,000,000		250,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,271,000	40,271	同上
単元未満株式	普通株式 1,094,708		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,533,708		
総株主の議決権		40,271	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式166株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	168,000		168,000	0.40
計		168,000		168,000	0.40

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 当社は、平成27年4月30日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式500,000株を取得いたしました。また、新株予約権の権利行使等も発生しております。この結果、当第1四半期会計期間末の自己株式数は単元未満株式の買い取りにより取得した株式数を含めて627,307株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485,433	3,324,876
受取手形及び売掛金	4,474,470	4,528,394
商品及び製品	1,062,636	1,014,734
仕掛品	429,068	472,800
原材料及び貯蔵品	667,793	657,653
繰延税金資産	3,618	6,944
その他	194,548	227,719
貸倒引当金	12,751	13,628
流動資産合計	10,304,818	10,219,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,105,555	1,098,231
機械装置及び運搬具（純額）	2,104,815	2,151,688
土地	1,015,779	1,040,891
その他（純額）	922,225	951,287
有形固定資産合計	5,148,376	5,242,099
無形固定資産		
投資その他の資産	1 863,299	1 920,505
固定資産合計	6,249,941	6,407,469
資産合計	16,554,760	16,626,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,514,598	2,633,193
短期借入金	641,629	632,955
1年内返済予定の長期借入金	1,041,421	1,058,456
未払法人税等	135,626	144,633
賞与引当金	143,069	261,508
災害損失引当金	105,000	113,400
その他	1,038,467	1,052,623
流動負債合計	5,619,813	5,896,772
固定負債		
長期借入金	2,255,918	1,998,834
繰延税金負債	158,395	195,744
環境対策引当金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	1,255,778	1,198,376
資産除去債務	39,145	39,199
その他	189,953	168,429
固定負債合計	3,902,191	3,603,585
負債合計	9,522,004	9,500,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,811	256,717
利益剰余金	5,241,616	5,209,185
自己株式	24,941	109,002
株主資本合計	6,473,486	6,356,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,814	135,605
為替換算調整勘定	570,381	752,571
退職給付に係る調整累計額	166,805	148,152
その他の包括利益累計額合計	529,389	740,024
新株予約権	29,879	29,682
純資産合計	7,032,755	7,126,607
負債純資産合計	16,554,760	16,626,964

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,922,547	4,893,097
売上原価	5,355,346	3,608,203
売上総利益	1,567,200	1,284,894
販売費及び一般管理費	1,341,007	1,134,300
営業利益	226,192	150,593
営業外収益		
受取利息	4,545	2,692
受取配当金	1,335	1,794
受取賃貸料	31,007	21,843
その他	15,548	3,791
営業外収益合計	52,437	30,122
営業外費用		
支払利息	37,725	12,722
持分法による投資損失	26,877	-
為替差損	24,524	9,556
その他	17,521	7,386
営業外費用合計	106,648	29,665
経常利益	171,981	151,051
特別利益		
固定資産売却益	448	-
その他	19	-
特別利益合計	467	-
特別損失		
固定資産売却損	1,339	375
固定資産処分損	5	167
その他	0	8
特別損失合計	1,345	551
税金等調整前四半期純利益	171,102	150,499
法人税、住民税及び事業税	66,216	52,344
法人税等調整額	5,373	3,888
法人税等合計	60,842	56,232
四半期純利益	110,260	94,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,260	94,267

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	110,260	94,267
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,458	9,790
為替換算調整勘定	71,787	182,190
退職給付に係る調整額	16,560	18,653
持分法適用会社に対する持分相当額	1,884	-
その他の包括利益合計	51,652	210,634
四半期包括利益	58,607	304,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,607	304,902

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	45,716千円	47,925千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	282,122千円	202,155千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	82,919	2	平成26年3月31日	平成26年6月20日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	124,096	3	平成27年3月31日	平成27年6月25日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,254,210	435,947	446,912	2,785,477	6,922,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240,463		10,034	176,178	426,675
計	3,494,673	435,947	456,946	2,961,655	7,349,223
セグメント利益又は セグメント損失()	13,110	33,962	39,628	154,815	215,296

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	215,296
セグメント間取引消去	10,896
四半期連結損益計算書の営業利益	226,192

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,976,368	553,329	650,670	1,712,730	4,893,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133,520		8,789	34,847	177,157
計	2,109,888	553,329	659,460	1,747,577	5,070,255
セグメント利益又は セグメント損失()	57,726	38,020	85,293	97,343	162,929

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,929
セグメント間取引消去	12,336
四半期連結損益計算書の営業利益	150,593

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載するセグメントを変更しております。前連結会計年度までは、精密ばね事業、プラスチック事業で記載していましたが、主として、プラスチック事業を行っていた当社の子会社第一化成ホールディングス株式会社の全株式を平成27年3月31日に売却したことにより、プラスチック事業としての重要性が低下しました。このことにより、重要性の高い海外事業を含めた地域別管理体制を強化したため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	2 円66銭	2 円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	110,260	94,267
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	110,260	94,267
普通株式の期中平均株式数(株)	41,456,476	41,133,874
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	2 円65銭	2 円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	196,683	256,549
(うち新株予約権(株))	(196,683)	(256,549)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	勇	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	兼	宏	章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	勝	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。